

# 2011年「全国生計費調査」のまとめ

## I

## 2011年「全国生計費調査」の特徴

### 【調査のあゆみ】

生協の生計費調査は1957年に当時の「日本生協連婦人活動全国協議会」の活動のひとつとしてはじまりました。1970年以前は年1～2回の調査でしたが、1971年より毎月の集計となり、1996年には12ヶ月連続しての提出をお願いする「モニター登録制度」がはじまりました。このことにより、家計の年間収支の状況をより正確に把握することができるようになりました。

登録モニター数は1,800名を超え、日本においては総務省の家計調査（約9,000名）につぐ規模の調査活動となっています。

### 【調査の概要】

登録モニターは、1月～12月の間、毎月一回、家計簿に記帳した内容をデータまたは紙で日本生協連に提出します。主な調査項目は、収入（給与・年金など）・消費支出（家賃地代・食費・教育費など）・非消費支出（社会保険料・税金など）です。日本生協連では12ヶ月連続して提出された内容を集計し、毎年、年間報告書を発行して社会に発信しています。

この報告では、「給与」「賞与」が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼び、「年金」が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼びます。

なお、2011年の12ヶ月連続提出者集計調査では、モニター数は1,373名（昨年1,411名）、平均年齢は51.4歳（同50.8歳）、平均家族数は3.6人（同3.5人）、世帯主の職種は会社員が63.3%（同62.7%）、公務員が10.1%（同10.9%）、その他が8.9%（同8.7%）、無職（年金生活者など）が17.8%（同17.7%）となっています。

## 特 徴

1. **実収入（全モニター世帯）の月平均額は629,157円、前年比100.8%と前年並みでした。**

給与所得世帯の収入は、688,397円で前年比102.2%となり、過去3年間前年割れが続いていましたが、増加に転じました。これは「給料（妻）」、「賞与（妻）」等の妻の実収入の増加傾向と子ども手当等が含まれる「その他の収入」の増加傾向が影響していると考えられます。しかし、リーマンショック以前の实収入70万円台にはまだ回復していません。

給与所得世帯の内訳でみると「給与（夫）」前年比100.0%「賞与（夫）」同100.8%とほぼ横ばいの中で、「給与（妻）」同105.8%、「賞与（妻）」同117.3%「自家営業（妻）」同120.7%と妻の所得の増加および「その他の収入」同121.8%の増加がみられました。「その他の収入」を全モニター世帯で年代別にみると20代で前年比166.5%、30代で同130.1%、40代では同124.3%でした。

2. **消費支出（全モニター世帯）は、405,998円で前年比99.6%となり2008年以降、引き続き減少しています。一方で「住居費その他」は増加しました。月別では6月は前年同月比135.5%でした。東日本大震災後の家電購入や家屋の修繕、アナログ放送終了（7月）に伴うデジタルTV関連商品の買い替えの影響が考えられます。**

消費支出（全モニター世帯）の内、「食費計」は前年比100.3%、2002年の65,505円を下回る64,967円となりました。「住居費その他」が前年比106.9%と増加しました。月別では6月が前年同月比135.5%でした。地域別では北海道・東北エリアが前年同月比326.5%を記録し、震災後の家電購入や家屋の修繕の影響が見られます。

3. **税金・社会保険料（全モニター世帯）合計は、月平均115,884円で、前年比104.1%でした。「所得税（夫）」の増加が目立ち、子ども手当の支給に伴って2011年から所得税の年少扶養控除額が廃止された影響などが考えられます。全モニター世帯、給与所得世帯共に減少したのは「住民税（夫）」と「国民年金（妻）」でした。**

2011年より16歳未満の人に対する扶養控除（前年度38万円）が廃止、16歳以上19歳未満の人では扶養控除額が38万円（前年度63万円）に改定された事が影響していると考えられます。2011年の給与所得世帯の社会保険は、全ての保険料の金額が増加しました。

4. **年間収支（全モニター世帯）の黒字額は前年比104.0%となりましたが、20代および50代以上では黒字額が減少しました。**

2011年の年間収支（収入－支出）は黒字で、年額719,400円、前年比104.0%でした。2011年は2010年に引き続き、黒字額が前年を上まわる形となっています。実収入は、前年比100.8%、前年に比べ59,328円増加し、非消費支出が同102.7%、52,320円増加、消費支出が同99.6%、20,868円減少し、年間収支は、27,876円の増加となりました。

# II

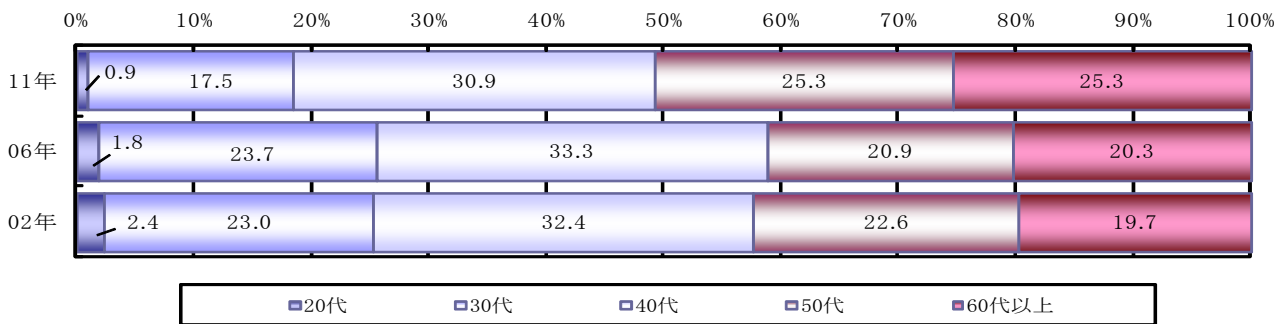
## モニターの属性・提出状況

2011年の登録モニター数は52生協1,832名、提出モニター数は月平均で1,563名でした。12ヶ月連続提出モニターは1,373名。12ヶ月連続提出モニターの世帯主平均年齢は51.4歳、平均家族数は3.6名、世帯主平均年齢は引き続き上昇しています。

### モニター数の推移（10年間）

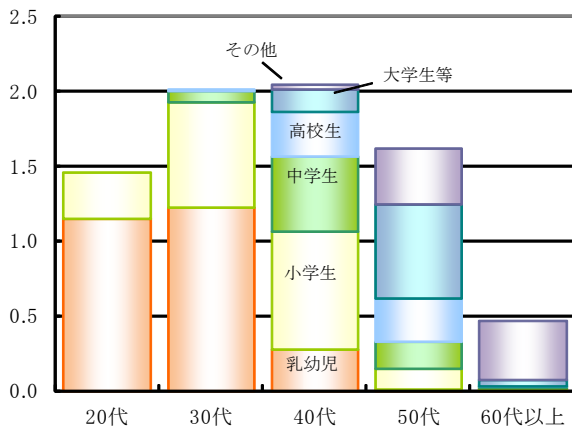
	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年
12カ月連続提出モニター数	1,403	1,382	1,449	1,488	1,471	1,538	1,565	1,566	1,411	1,373
世帯主平均年齢	48.7	49.1	48.5	49.1	49.1	49.4	50.0	50.4	50.8	51.4
平均家族数	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6

### 世帯主の年代



### 世帯主年代別 平均子ども数

(単位:人)

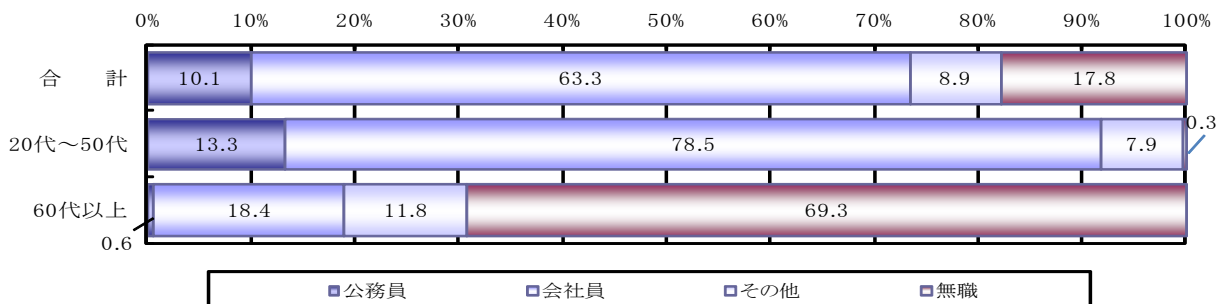


(単位:人)

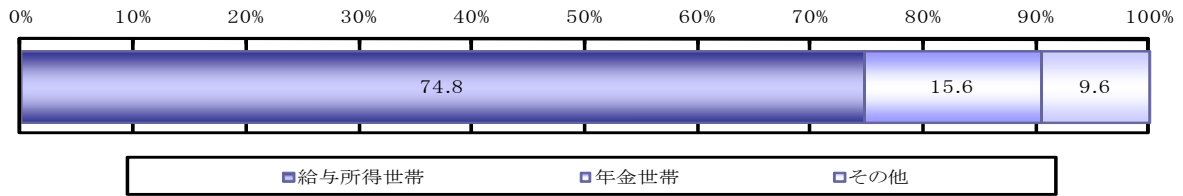
	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
乳幼児	1.2	1.2	0.3	0.0	0.0	0.3
小学生	0.3	0.7	0.8	0.1	0.0	0.4
中学生	0.0	0.1	0.5	0.2	0.0	0.2
高校生	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.2
大学生等	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.2
計	1.5	2.0	2.0	1.6	0.5	1.5

※生計を共にする子ども数、別居していても同一生計の場合は含む

### 世帯主の職種

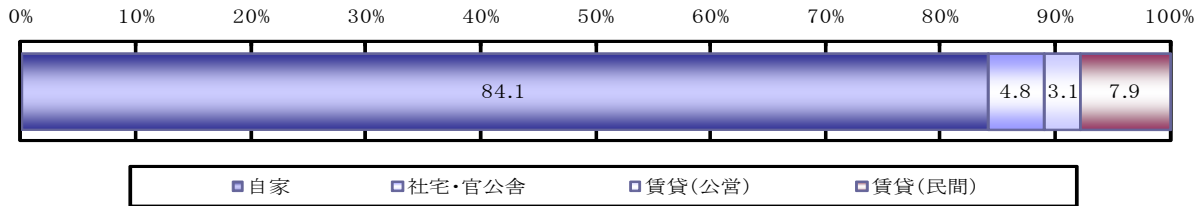


給与所得・年金 世帯数

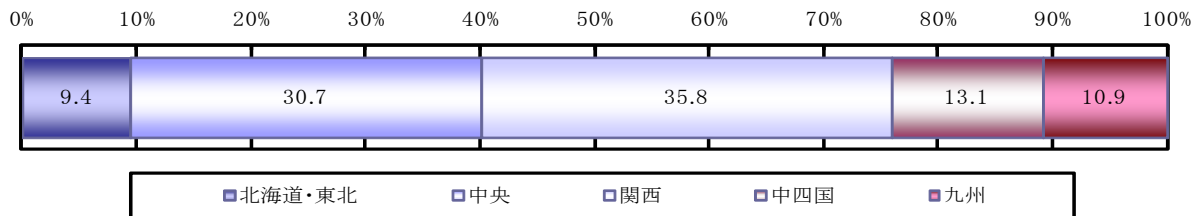


※「給与所得世帯」とは、総収入の過半が夫・妻の「給与」「賞与」で占められる世帯で、「年金世帯」とは夫・妻の「年金」が過半を占める世帯のことです。尚、本調査では全体の約75%の1,027世帯が「給与所得世帯」で、「年金世帯」は、214世帯です。

住居状況

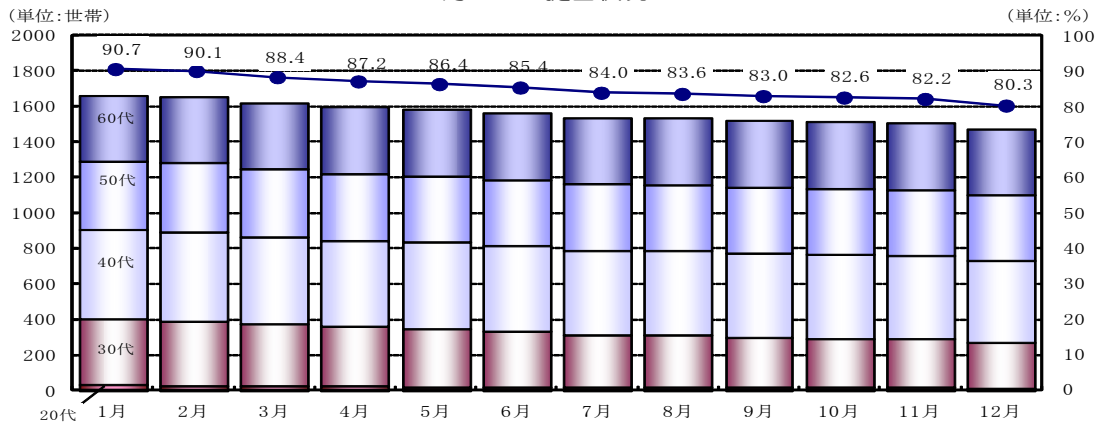


地域別状況



※地域エリア一覧は10Pをご参照下さい

月ごとの提出状況



2011年 生計費調査 協力生協一覧 52生協

コープさっぽろ	ちばコープ	市民生協やまなし	コープみえ	コープこうべ	こうち生協
コープあおもり	さいたまコープ	コープながの	コープしが	おかやまコープ	エフコープ
いわて生協	東京南部生協	コープにいがた	ならコープ	生協ひろしま	コープさが
みやぎ生協	コープとうきょう	コープしずおか	わかやま市民生協	鳥取県生協	ララコープ
生協共立社	パルシステム東京	富山県生協	京都生協	生協しまね	コープおおい
コープふくしま	コープかながわ	CO-OPとやま	おおさかパルコープ	コープやまぐち	コープみやざき
コープあいづ	神奈川ゆめコープ	コープいしかわ	大阪いずみ市民生協	とくしま生協	コープかごしま
いばらきコープ	うらがCO-OP	コープあいち	大阪よどがわ市民生協	コープえひめ	コープおきなわ
コープぐんま	富士フィルム生協	コープぎふ	※大阪北生協	※大阪北生協は2011年4月1日付コープこうべと合併	